

外部委託化(現業業務等)による効果等一覧表

実施業務名	実施予定年次 平成10年3月 「行政システム改革」	平成10年度の整理の考え方	これまでの実施状況	部局名	外部委託化前年度 (単位:円)		外部委託金額 (c) (単位:円)	外部委託化による費用効果(円) (a + b - c)	その他の効果等
					人件費(a) (所要時間数:h)	事業費(b) (人件費除く)			
公用車運転業務	平成15年度までにガイドラインに従い、可能なものから逐次、実施する。	○公用車の有効活用を図るため、平成11年度に集中管理を試行し、運行状況等の把握と運行管理方針の検討を行っていく。 本庁:一部の車輛(知事車等)を除き、各部局主管課で集中管理を行う。 地域機関:本庁の試行検証を把握しながら、平成11年度から協議していく。	本庁:公用車の有効活用を図るため、13年4月から、特殊車を除き一元化を実施した。 地域機関:公用車の有効活用を図るため、15年4月から、特殊車を除き一元化を実施した。	総務局・県民局	-	-	-	-	集中管理の実施等による効率化を進め、経費の削減を図っています。 なお、本庁における公用車稼働率は、集中管理実施前である平成11年度には53%であったものが、実施後である平成13年度には81%となっています。
守衛業務	同上	本庁 平成11年度に業務内容を協議していく。	平成13年度から、防災業務を含めて、守衛業務の外部委託化を実施した。	総務局	148,512,000 (35,360h)	0	59,640,000	88,872,000	-
給食業務	同上	○制度上の制約もあり、箇所ごとに次のように進めていく。 (1)制度上直営が義務づけられている施設は直営で進めていく。 (2)施設内調理が義務づけられている施設は、方法について引き続き検討していく。 (3)施設のあり方検討を行っている施設は、検討と併せて協議を進めていく。 他の施設は、平成11年度に業務内容を協議していく。	農業大学校においては、平成15年度から、食堂運営業務の外部委託化を実施した。	農林水産商工部	19,292,000 (正規職員 3,800h) (業務補助員 3,400h)	1,113,000 (消耗品・光熱水費) 概算額	委託契約は学生自治会と業者間の契約であるが、学生自治会への補助金、光熱水費の一部(1/2)負担として、3,017,000円の決算見込み(H15年度予算)です。	17,388,000	農業大学校について、これまでは食材費のみを学生負担としていましたが、外部委託後は委託費を含めた額を学生負担としたことにより、県費負担を縮減しています。ただし、食数が限られているため、1食当りの単価が高くなり、学生負担が大きいことから、経過措置として学生自治会への補助金により負担軽減を図っています。
			知的障害者福祉センターはばたきの給食業務について、外部委託化の方向で具体的な検討を進めることとした。	健康福祉部	-	-	-	-	-
ほ場管理業務 家畜管理業務 実習林管理業務 錨網清掃業務	同上	○一部の業務について、外部委託等を進めていく。	(1) ほ場管理業務 平成11年度から業務の一部(果樹剪定枝処分、除草)を外部委託し、業務の効率化に努めている。14年度から大豆、麦の原種採取について、全て外部委託、水稲については、一部委託した。 (2) 家畜管理業務 一部外部委託化を検討したが実施に至っていない。 (3) 実習林管理業務(下刈、間伐) 平成10年度以降外部委託の比率を増やした。 (4) 錨網清掃業務 年2日間・2名の業務量であり、現状対応とした。	総合企画局	14,784,000 (3,520h)	0	2,007,650	12,776,350	外部委託化以外にも効率化等を進め、経費の削減を図っています。
ボイラー管理業務	同上	○平成11年度に業務内容を協議していく。	14年度から外部委託を行った。	健康福祉部	23,940,000 (5,700h)	0	13,020,000	10,920,000	-
施設管理業務	同上	○環境整備の上、現員限りとする。	現員限りとし、退職後は、一部委託化、業務の見直しを行うこととした。	地域振興部	-	-	-	-	-
保清員業務	同上	○平成11年度に業務内容を協議していく。	事業の見直しにより、13年度から外部委託化を行った。	健康福祉部	15,960,000 (3,800h)	0	2,258,000	13,702,000	-
用務員業務	同上	○環境整備の上、現員限りとする。	現員限りとし、退職後は、一部委託化、業務の見直しを行うこととした。	健康福祉部	15,960,000 (3,800h)	0	2,816,000	13,144,000	-
検査助手業務	同上	○平成14年度までに進めていく。	13年度末の組織改正により、業務を廃止した。	健康福祉部	7,980,000 (1,900h)	0	(事業廃止)	7,980,000	-
浄水場等の運転監視業務	同上	○遠方監視制御による集中管理化を基本として進めるとともに、必要に応じて委託化についても検討していく。	平成13年度から大里浄水場の運転監視業務について、高野浄水場より遠方監視制御を実施した。	企業庁	0	39,766,000 (浄水場運転監視外部委託費)	16,645,000 (遠方監視制御年間経費)	23,121,000	-
			平成15年度から山村浄水場の運転監視業務について外部委託を実施した。	企業庁	73,584,000 (17,520h)	0	45,232,000	28,352,000	-
			平成13年度に企業庁発電所の監視制御設備の整備に着手し、平成14年度から三瀬谷発電管理事務所遠方監視制御による運転業務の一元化を実施した。	企業庁	73,584,000 (17,520h)	0	37,487,000 (遠方監視制御年間費用)	36,097,000	-
合計							252,352,350		

公共土木施設維持管理業務については、平成14年度より可能なものから外部委託を実施しており、今後、この実施効果等の検証を行う予定としています。

(記載内容)

1. 「人件費(a)」欄には、外部委託化実施前の当該業務に要した時間数に、平均時間単価@4200円(事務事業目的評価表において必要概算コストの計算に用いる人件費平均単価を使用。但し業務補助員については、@980円を使用)を掛けて算出しています。但し、その業務に携わっていた人数しか分からない場合は、一人あたり1,900時間として算出しています。
2. 「事業費(b)(人件費除く)」欄については、概ね、決算額で記載しています。また、「外部委託化実施時の委託金額」について外部委託化実施前後で業務期間が異なる場合には、1年間に換算して記載をしています。